

年頭所感



経済産業省製造産業局

局長 伊吹 英明

令和7年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

いま、世界は大きな転換期を迎えています。保護主義の台頭やウクライナ侵攻の長期化等による地政学リスクの高まり、AI等の技術革新の加速化、気候変動をはじめとした地球規模課題に対する各国政府の関与の強まりなど、様々な構造的変化が生まれています。

こうした中、日本経済も、これまでのコストカット型のデフレ経済から、持続的な賃上げや活発な投資でけん引する成長型経済への転換局面を迎えています。昨年は、1991年以來の高水準の賃上げや、過去最高の設備投資が実現するなど、日本経済に明るい兆しが見られました。他方、足下の物価高を背景に、消費は未だ力強さを欠いています。

本年は、この成長型経済への転換を確実なものとするため、物価高に負けない持続的な賃上げを実現し、これを更なる投資の拡大へと繋げていかなければなりません。そのためには、「GX(グリーントランスフォーメーション)」「DX(デジタルトランスフォーメーション)」「経済安全保障」の3軸に基づく取組が重要です。経済産業省製造産業局は、製造業の皆様のこれらの取組を支援してまいります。

航空機産業を取り巻く環境も、近年大きく変化しています。脱炭素に向けては、2050年カーボンニュートラル達成の国際合意に向けて、次世代航空機の開発に向けた投資競争が加速しています。また、新型コロナの拡大に伴う経済の減速に伴い、世界の多くの国で航空機産業サプライチェーンの脆弱性が露呈しました。デジタル化や次世代空モビリティといった、新興市場への投資も活発となっています。こうした中で我が国の航空機産業は、航空機以外の分野も含めて培ってきた環境技術や、新型コロナ禍以降も官民連携で維持・強化に取り組んだ強靱なサプライチェーンなど、多くの強みを有しています。

産業構造審議会航空機産業小委員会では、これらを踏まえた今後の航空機産業政策の方向性について産学官の関係者で議論を行い、昨年4月に新たな「航空機産業戦略」を策定しました。この戦略では、インテグレーション能力の獲得、強みを活かしたステップバイステップでの成長、グローバル体制の構築といった大きく3つの視点を掲げた上で、今後拡大が見込まれるアジア太平洋地域の単通路機市場をはじめとしたボリュームゾーンへの参画と、環境新技術の適用による新たな市場への参画という大きく二つの道筋で更なる成

長を目指す方針を示しました。

また、昨年末に案が示された「GX2040ビジョン」では、「GX産業構造」、「GX産業立地」、「GX加速に向けたエネルギー分野」などの取組を総合的に検討し、事業環境の変化が激しい中でも企業の予見可能性を高めてGX投資につなげるべく、より長期的視点に立った上でGX実現に向けた見通しを示しました。そして、航空機産業におけるGX経済移行債を活用した投資促進策の案として、国庫債務負担行為を含む3～5年間の総額として1200億円（令和7年度としては81億円）規模の支援を行うことを公表しました。具体的な取組としては、機体の軽量化に資する複合材適用実証・高効率生産実証や国内サプライチェーンが生産量増大に対応するための設備投資等支援、エンジンの低燃費化等に対応する技術実証に取り組むとともに、現状は海外の整備拠点を利用せざるを得ない状況にあるエンジンMROの国内一貫整備体制の構築に向けた、試運転設備導入や部品修理機能増強等を進めることとしています。

さらに、航空機産業の基盤を支えるサプライチェーンの強靱化についても、ものづくり補助金・省エネ補助金をはじめとする設備投資支援や、エアショーの機会等を活用した販路開拓支援等により、中小企業における生産性の向上や脱炭素化への取組、加えてグローバルサウス諸国も含めた海外との更なる連携強化に向けた取組を続けてまいります。

こうした取組を官民連携で進めることにより、航空機産業における排出削減と産業競争力強化・成長の実現してまいります。

ドローンや空飛ぶクルマといった先進技術導入による「事業機会の拡大」も重要です。ドローンについては、1対多運航技術や運航管理システム（UTM）、機体・ポート等に関する技術開発等の支援により、物流問題や災

害対応など様々な分野での利活用を推進しています。空飛ぶクルマについては、機体OEMや部品サプライヤーの技術開発を支援することにより、新たな市場獲得を目指しています。

また、宇宙は、国民の生活や産業を支え、安全保障にも寄与する基盤となり得る、極めて重要分野です。2040年までに約140兆円規模の成長が予測される宇宙ビジネス市場での国際的な競争力を獲得するため、昨年、当省は宇宙産業室を「宇宙産業課」に改組し、宇宙関連政策を実施する体制を強化しました。また、「宇宙戦略基金」を通じ、衛星コンステレーションの早期構築に向けた取組を支援していきます。それを支える衛星・ロケットの打上げや、そこから得られるデータの利活用を加速する、技術開発についても強力に後押ししてまいります。我が国には、宇宙輸送技術や光通信衛星、小型SAR衛星などの分野で、世界でも有数の優れた技術を有する企業があります。こうした技術をビジネスにつなげ、我が国宇宙産業の発展と、宇宙活動の自立性の強化に貢献できるよう取り組んでまいります。

安全保障分野では、防衛三文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）等を踏まえ、防衛省をはじめとした関係省庁とも連携しながら、防衛産業の強化に向けた取組を進めています。防衛分野における民生先端技術の活用については、デュアルユース・スタートアップ・エコシステムの構築に向けて、技術シーズの把握、マッチング、防衛調達への参入及びスタートアップ支援策との連携等の取組を進めています。また昨年は、防衛力の抜本的強化に向けて、防衛省と連携し、防衛産業の産業競争力強化に向けた「防衛産業戦略」の策定に向けた検討を開始しました。産業界や学界との意見交換も踏

まえ、今後の防衛産業の競争力強化の在り方についての中長期的な方向性を示すべく、検討を進めてまいります。引き続き経済産業省として、防衛産業に関わる皆様との連携を一層強化し、防衛産業の強化に向けて取り組んでまいります。

産業界が今直面する課題は、官も民も一歩前に出て取り組まなければ解決できないものであり、国内外で活躍されている産業界の皆様との日々の対話を通じ、将来につながる日本の経済基盤をともに形作っていきたいと考

えております。

そして本年は大阪・関西万博の開催年であり、開催まで約3ヶ月となりました。「未来社会の実験場」として、最先端の技術が集結し、新たな産業の誕生・成長の機会になることを期待しています。ぜひ、ご家族やご友人と一緒に足を運んでいただきますようお願い申し上げます。

最後に、皆様の益々の御発展と、本年が素晴らしい年となることを祈念して、年頭の御挨拶とさせていただきます。

令和7年1月1日